

Bastiaan van Apeldoorn, Jaša Veselinović  
and Naná de Graaff

## *Trump and the Remaking of American Grand Strategy*

*: The Shift from Open  
Door Globalism to  
Economic Nationalism*

評者：高瀬 久直



### はじめに

現代世界の政治・政策動向を理解するうえで、グローバルな資本主義の中心に位置してきたアメリカの動向を把握することは重要である。冷戦後、アメリカの歴代政権であるクリントン、ブッシュ、オバマ各政権は、大企業関係者に支えられて、門戸開放政策の下で新自由主義的グローバル化を推し進めてきた（この点については、拙稿（2017）「書評と紹介 Bastiaan van Apeldoorn and Naná de Graff, *American Grand Strategy and Corporate Elite Networks: The Open Door since the end of the Cold War*」『大原社会問題研究所雑誌』700号、78-82頁を参照）。しかし、アメリカ国内における貧富の格差の拡大、経済危機の震源地となった金融界への政府の救済・優遇政策、中国の台頭等を背景に、新自由主義的なグローバル化に対する支持・同意を有権者から得ることはできなくなってきた。そうした状況の中、2016年の大統領選の過程では新自由主義政策からの転換を訴えたバーニー・サンダースへの支持も広がったものの、民主党の大統領候補はヒラリー・クリントンとなった。大統領選の結果、「アメリカ第一主義（America First）」を唱え

る共和党のドナルド・トランプが大統領に就任し、2017年1月から2021年1月まで在任した。

トランプ政権はなぜ、いかにして成立したのか、その対外経済政策の特徴はいかなる点にあるのか。本書は、これらの問いへの応答を試みた研究成果である。

### 本書の内容

本書の構成は以下のとおりである。

- 1 Introduction
- 2 Theorizing Trump: A Critical Political Economy Approach
- 3 American Grand Strategy Before Trump: The History and Nature of Open Door Globalism
- 4 Contradictions of Neoliberal Globalization and the Trumpist Backlash
- 5 Enter Trump and the Trumpists: A Social Network Analysis of Trump's Foreign Policy-Makers
- 6 The Unmaking of Open Door Globalism and the Shift Towards Economic Nationalism
- 7 Conclusion

Appendix: Selection of Trump's Foreign Policy-Makers in 2017 and 2019

導入部である1章に続いて、2章で先行研究のレビューと本書の理論的なモデルの提示が行われる。著者たちは、トランプ政権の研究を行ってきた論者を、以下のような部分的に重なる六つのグループに分けて整理している。アメリカの対外的関与を縮小させていくというトランプ大統領の選挙時の約束に共感していた研究者、トランプ政権による対外政策の大部分はそれ以前の政権の政策から変化していないと考える研究者、ナショナリズムとポピュリズム的な価値観を重視するジャクソンの伝統をトランプ政権に見いだす研究者、トランプ政権によっ

て自由主義的な国際秩序が損なわれることを懸念する研究者、トランプ政権の政策の特徴を経済ナショナリズムや保護主義等として捉える研究者、中国の台頭とアメリカを中心とした自由主義的な国際秩序の後退という長期的なトレンドの中でトランプ政権を捉える研究者である。こうした研究者たちの先行研究を踏まえた著者たちによれば、トランプ政権の対外政策の特徴をそれ以前の政権との比較を念頭に置いて理解するためには、トランプ政権以前の政権の対外政策の特徴に関するベンチマークが必要である。著者たちは自らの研究成果に基づき、このベンチマークを門戸開放グローバリズム（門戸開放政策の下でのグローバル化の追求）と捉える。そして、冷戦終結後のアメリカの歴代政権であるクリントン、ブッシュ、オバマ各政権の対外戦略（対外政策）について、その構造と主体を結びつけて説明する際に用いた「転換モデル（transformational model）」に一定の修正を加えてトランプ政権の対外政策の特徴を説明する立場を採る。著者たちによるトランプ政権以前のクリントン、ブッシュ、オバマ各政権を対象とした前著において、社会学的なエリート研究、階級分析を重視するネオグラムシ派の研究、アメリカの外交政策に関するニューレフト史学の研究などを踏まえて、構造とは、有力企業・金融機関やシンクタンク・政策形成グループといった企業エリートを中心とする組織における社会的地位、前政権の対外戦略が残した遺産、グローバルな文脈であった（前掲、拙稿を参照）。本書では、グローバルな文脈とは切り離して国内的文脈が明示的に追加されている。これらの構造的な要素が、トランプ政権の対外政策の策定に関わる主体的な担い手が抱く世界観・理念に媒介されて、具体的な対外政策の形成に結びついたという。

3章では、門戸開放グローバリズムの歴史に

おける三つの波が概観される。第一の波は、19世紀後半から第一次大戦に参戦したウィルソン政権期までである。フロンティアの消滅後、アメリカの有力産業にとっての海外市場の重要性が企業家に認識され、中国に関わる門戸開放通牒が行われるなど国外市場の開放が目指された。第二の波は、大恐慌後のニューディール政策を経た第二次大戦期から1970年代初頭までである。アメリカを軸とした自由主義的な国際秩序が形成されるとともに、戦後に冷戦が深刻化した。第三の波は、1980年代以降の新自由主義的なグローバル化が進展した時代である。冷戦終結後のクリントン、ブッシュ、オバマ各政権の対外政策もこの文脈で捉えられる。こうした歴史を持つ門戸開放グローバリズムには以下の要素があるという。商品・サービスの海外市場を求める経済的拡張主義への支持、対外市場の開放への関与と自由主義的国際秩序の追求、そうした国際秩序の推進者である自国の対外政策を正当化するアメリカ例外主義である。

4章では、まず、オバマ政権期に顕著となったアメリカ国内外における新自由主義的グローバル化の矛盾・制約が指摘される。第一に、アメリカにおける所得トップ1%への富の集中とそれに伴う経済的格差の拡大である。この傾向は、金融・経済危機の発生源となった金融部門がオバマ政権の下で危機を切り抜けて利益を回復していく中でも変わらなかった。第二に、アメリカの国際的リーダーシップの正当性の低下と中国との対立の深化である。アメリカによる同盟国へのスパイ行為や監視網が露呈し、生産や先端技術分野で台頭する中国からの挑戦が明らかとなってきた。第三に、アメリカを中心とした自由主義的世界秩序への中国の統合の失敗である。中国の軍事的近代化、南シナ海での拡張主義、知的財産権の侵害、対内投資への制約とスパイ行為等を背景として、アメリカを中心

とした自由主義的な国際秩序へ中国を統合する努力が失敗したという認識がアメリカの対外政策に関わるエリートの間で共有されるようになった。第四に、中国とのビジネスに関わるコストの増大である。アメリカのトランスナショナルな巨大企業は中国市場のさらなる開放に関心を持ちつつも中国企業との経済的・技術的な競争を挑戦と捉えるようになってきた。さらに、鉄鋼業のような生産拠点のオフショア化に成功しなかったセクターは自由貿易の恩恵を受けてこなかった。では、こうした新自由主義的グローバル化の矛盾・制約をトランプ大統領及びそのアドバイザーはどのように理解したのか。トランプは、大統領選挙時からステーブ・バノンを通じて右派・保守派との結びつきを強めるとともに、以下のような主張を通じてアメリカの労働者や中間層から一定の支持を得る可能性を広げていった。貿易赤字の累積やオフショアリングやアウトソーシングを通じてアメリカ国内の雇用を喪失させ、富の国外流出をもたらしてきたとして、グローバル化を支持する金融機関のエリートを批判した。同時に、WTO加盟以降の保護主義的な貿易政策等を背景に中国が利益を得てきたとして中国の対外経済政策を批判した。グローバル化を進めたエリートと中国への批判がトランプ及びそのアドバイザーの言説の特徴だった。ただし、国内政策では新自由主義的な小さな政府や市場規制の緩和が基本的に支持された。

5章では、トランプ政権の外交政策の形成に関わった政策担当者の社会的バックグラウンドが明らかにされる。インターネット上の公的なデータや出版物などで入手可能な情報を収集した著者らによれば、2017年のトランプ政権を支えた政権関係者30人中24人が117の企業と関係を持っていたという。民間企業とのつながりの中では、ゴールドマンサックスのような大

手投資銀行を含む金融部門と法律・コンサルタント部門が最も多いものの、広範な各部門とのつながりが確認できる。こうした点はクリントン、ブッシュ、オバマ政権と同様である。ただし、トランプ政権の特徴として、金融部門のカテゴリーに含まれる不動産業とのつながりが強く、金融部門に占める不動産業の割合が2017年に20%、2019年に25%であった。トランスナショナルな活動を行う大企業の尺度となるフォーチュン500に含まれる企業とのつながりに関して、各政権関係者における企業とのつながりの全体に占める割合は、クリントン政権が35%、ブッシュ政権が43%、オバマ政権が35%だったのに対して、トランプ政権は2017年に17%、2019年に20%であった。このことは、政権関係者の不動産業とのつながりが強いことや、商務長官を務めたウィルバー・ロスのような鉄鋼業との関係が深い関係者の存在とも併せて、トランスナショナルな活動を展開する大企業との結びつきがトランプ政権ではクリントン、ブッシュ、オバマ政権と比べて相対的に弱い傾向にあったことを示唆している。その傾向は、エクソンモービル出身のレックス・ティラーソン国務長官やゴールドマンサックス出身のゲイリー・コーン国家経済会議委員長がトランプ政権の対外政策に不満を持って政権を去ったことで強まった。加えて、2019年時点のトランプ政権関係者に外交問題評議会との関係が確認されなかったように、クリントン、ブッシュ、オバマ政権にメンバーを送ってきた従来の有力なシンクタンク・政策提言組織との関係がトランプ政権において極めて希薄であった。他方、保守主義的で右派の国家政策評議会(Council for National Policy)の関係者がトランプ政権に参加していたことが特徴であった。

6章では、トランプ政権の対外経済政策を通じて、アメリカの対外経済政策の基調が門戸開

放グローバリズムから新重商主義的な経済ナショナリズムへと転換していったことが明らかにされる。アメリカ第一主義を唱えるトランプ大統領は、対外政策においてアメリカ例外主義の立場をとらず、他国と同様の主権を持つ存在としてアメリカを捉えた。そのうえで、貿易をゼロサム的な視点から理解して、戦略的な保護主義と自国産業の育成を重視する新重商主義的な経済ナショナリズム(neo-mercantilist economic nationalism)と形容しうる対外経済政策を実行していった。その保護主義的政策の策定では、トランプ大統領に加えて、アメリカ合衆国通商代表のロバート・ライトハイザー、通商製造業政策局トップのピーター・ナバロ、商務長官のウィルバー・ロスらが重要な役割を果たした。政権が具体的に実行した政策では、まず、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)からのアメリカの離脱が挙げられる。さらに、鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税が課された。アメリカの競争相手とみなした中国からの輸入品に最大25%の関税が課された。米中対立の深刻化が政権関係者によって認識される中で、オフショアリングとアウトソーシングを容認してきたトランプ以前の各政権の政策が転換されて、アメリカ国内での生産が重視された。この点に関わって、NAFTAの再交渉を通じてUSMCAが発効することとなり、企業が国家を訴訟しうるISDS条項が削除され、労働者への分配を重視する観点から北米で時給16ドル以上の労働者によって自動車に一定の価値が付加されなければならないとする条項などの導入が図られた。アメリカの自国産業と先端技術の保護は経済安全保障とも結びつけられ、中国の巨大通信企業であるファーウェイの活動には制約が課された。

終章では、各章の要約がなされたうえで、中国への対抗政策とアメリカ国内産業の保護とい

う二点について、トランプ政権の政策からの一定の継続性がバイデン政権に見られると指摘される。今後の課題としては以下の諸点が挙げられている。バイデン政権関係者の社会的バックグラウンドの研究、中国との対抗関係が深刻化し経済ナショナリズムが優勢な時代におけるトランスナショナルな志向を持つアメリカ資本の動向の研究、門戸開放グローバリズムの正当性の危機に際してアメリカの対外経済政策に関わる左派と右派双方におけるオルタナティブなプロジェクトを視野に入れた分析などである。

付録では、本書が研究対象とした2017年と2019年時点におけるトランプ政権の対外政策形成に関わった関係者の氏名・役職が記載されている。

### 本書の意義と残された課題

本書の意義は少なくとも以下の三点にあると評者は考える。

第一に、トランプ政権関係者の社会的バックグラウンドが明らかにされている。不動産・鉄鋼業といった主に国内的な基盤を有する企業・業界と関係の深いメンバーを含め多くの関係者が企業との関係を確認できる一方、従来の伝統的な政策形成組織・シンクタンクの出身者がほとんど見られない点の特徴である。経済・政治エリートに関する研究において本書ほど詳細にトランプ政権関係者のバックグラウンドを明らかにした研究はこれまで必ずしも行われてこなかったといえよう。

第二に、「アメリカ第一主義」を掲げたトランプ政権の対外経済政策が詳細に検討されている。門戸開放政策の下での新自由主義的なグローバル化の矛盾・制約がオバマ政権期に顕在化したことを背景として、中国との対抗を念頭に置きつつ新重商主義的な経済ナショナリズムと形容しうる対外経済政策がトランプ政権期に

形成されるとともに、国内の有権者からの支持獲得につながる言説が関係者により展開されたことが明らかにされている。アメリカの門戸開放政策や新自由主義研究に取り組んできた研究者のあいだで本書ほどトランプ政権の対外経済政策の内容及び関連する言説について検討した研究は十分に行われてこなかったように思われる。

第三に、トランプ政権の対外経済政策に関して、国内の政治的文脈を明確に考慮に入れて修正・精緻化された「転換モデル」の説明力が示されていることである。このことは、一定の視座からトランプ政権以前のクリントン、ブッシュ、オバマ政権とトランプ政権を比較しつつ、トランプ政権の対外経済政策の特徴について考察することを可能としているように思われ、本書のユニークな点である。

残された課題として、二点を挙げたい。第一に、企業献金の研究である。大統領選における

企業献金は選挙資金を支える重要な要素であるため、トランプ政権の成立を支えることになった企業献金の実態の解明も必要である。第二に、グローバル化との関連でトランプ大統領の移民政策に関わる言説や政権の移民政策についての検討も必要であるように思われる。とはいえ、これらの点は本書の成果を損なうものではない。

本書は、現代のアメリカ政治、国家・社会関係、対外経済政策に関心のある読者にとって一読に値する研究である。

(Bastiaan van Apeldoorn, Jaša Veselinovič and Naná de Graaff, *Trump and the Remaking of American Grand Strategy : The Shift from Open Door Globalism to Economic Nationalism*, Palgrave Macmillan, 2023, xii + 159 pages)

(たかせ・ひさなお 安田女子大学心理学部講師／法政大学大原社会問題研究所嘱託研究員)